

甲府市行政改革大綱（2010～2012）の 取り組みに関する総括

平成 25 年 9 月 5 日
企画部 企画財政室 行政改革課

1 概 括

本市では、「第五次甲府市総合計画」（平成 18 年 6 月策定）を着実に推進するための行政運営の指針として、平成 22 年 3 月に「甲府市行政改革大綱（2010～2012）」を策定し、新たな財源の確保や効率的・効果的な財源配分に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を進めるとともに、行政情報の積極的な発信に努めるなかで、地域の多様な主体と行政がさらなる信頼関係を築き、地域の特性を活かした自主性と自立性の高い行政運営を目指して行政改革に取り組んできた。

本大綱は、「地域力を活かす行政への転換」、「成果を重視し、変化に対し敏感に対応できる行政運営の確立」の 2 つを基本目標とし、これらを達成するための 50 項目（具体的な取組項目 70 項目）^{※1}の取組項目で構成されている。

取組項目は、半期毎に実績を取りまとめ、進捗状況を有識者及び公募市民で構成する「甲府市行政改革を考える市民委員会」へ報告し、委員会の意見を参考にするなど、外部の視点を取り入れるとともに、各部局の総室長で構成する「甲府市行政改革推進本部幹事会」により庁内での横断的な連携を密にし、マネジメントサイクルを有効に活用し、行政改革の推進に努めてきた。

本大綱の 3 年間の取組項目に対する達成率を判断するための指標を次のとおりとする。

- 目標周期を全期（期間中の最終年度までの目標達成を目指す）としている取組項目については、各年度の評価全てが「完了」または「順調」の場合は、「達成」と評価した。また、各年度の評価全てが「ほぼ順調」の場合は「ほぼ達成」と評価した。

ただし、平成 22 年度・23 年度の評価が「順調」であっても平成 24 年度（取組最終年度）の評価が「ほぼ順調」の場合は、期間内の目標達成が困難と判断し、「ほぼ達成」とした。

- 目標周期を毎年（期間中毎年の目標達成を目指す）としている取組項目については、各年度の評価全てが「達成」の場合は「達成」、各年度の評価が「達成」又は「ほぼ達成」の場合は「ほぼ達成」とし、各年度の評価に一つでも「やや低迷」又は「低迷」がある場合は「やや低迷」と評価した。

※1 取組項目数は、小分類で 50 項目あり、さらに小分類を担当課別にカウントすると 70 項目となるが、今回の総括においては、小分類を一つの評価項目とし、評価対象項目数は 50 項目としている。

その結果、取組項目の最終的な達成率（「達成」及び「ほぼ達成」と評価した取組）は、50 項目中 48 項目（達成率 96.3%）となる。なお、達成率を「達成」と評価した項目のみにした場合は、50 項目中 31 項目（達成率 62%）となる。

また、削減効果額、収入増加額は取組期間の 3 年間で 188,941,000 円という成果となった。

今日の社会経済情勢は、少子高齢化や地方分権改革が進展するなど、大きく変化をしており、地方自治体は自らの判断と責任において、地域の実情を的確に反映した行財政運営が求められている。

本市はこれまでも最少の経費で最大の効果が上げられる行財政運営を積極的に推進してきたところであるが、なお一層の行政改革への取り組みが必要となってきたことから、今までの事務事業の更なる見直しに加え、多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、すべての職員が日常業務の中で課題を見つけ、職場全体で改革改善を推進する「一課一改革運動」を盛り込んだ、「甲府市行政改革大綱（2013～2015）」により、更なる行政改革に取り組むものとする。

2 行政改革の主な成果

1 地域力を活かす行政への転換

本格的な地方分権時代を迎え、市民の価値観やニーズの多様化が進むなか、分権にふさわしい地域の様々な活力を活かした自主的で魅力あるまちづくりを目指してきた。

（1）協働によるまちづくり

市民にできることは市民の手による企画・実行を行政が支援するというスタイルで地域の活性化を目指してきた。また、地域力による個性豊かなまちづくりに向けて、地域コミュニティの育成や支援を行うとともに、連携を強化し、地域力向上への環境整備に努めてきた。

- ① ボランティア、NPO 活動の支援体制の整備
- ② 市民主体のまちづくりの推進
- ③ 協働のシステムづくりの推進
- ④ 教育支援ボランティアの充実
- ⑤ 地域力による観光地魅力づくりの促進
- ⑥ 自主防災組織の強化と育成

【成果等】

「ボランティア博 2010in 甲府」の支援やボランティアボードの活用及び甲府市ボラン

ティアセンターとの連携などによるコーディネート機能の強化をはじめ、「甲府市 21 世紀まちづくり協議会」の再構築及び先進事例の発表会や研修会の開催によるまちづくり推進の支援、パブリックコメントの実施や自治基本条例の周知・研修、教育支援ボランティアの確保・活用によるきめ細かな学習等の支援活動、湯村・昇仙峡の魅力づくり協議会及び観光事業者と連携・協働した観光地の魅力の向上、防災リーダーの指導・育成と登録のほかに総合防災訓練時における住民主体の避難所運営や宿泊訓練の実施、AED や消火栓器具の操作訓練など組織の育成強化及び防災意識の醸成が図られた。

前記6つの取組項目においては、5項目を「順調」と評価し、1項目が「ほぼ順調」との評価結果となったことから、総体的には全ての項目において成果が上がっているものと判断できる。

● 地域力を活かしたまちづくりの推進

あらゆる人が役割を持ち、自身の能力を発揮して自己表現できるまちづくり、地域の歴史や文化を共有し、地域社会で就労や交流活動、快適な生活の場が確保される笑顔あふれるまちづくりのため、市民と行政による協働のまちづくりを行う新しい公共の確立に努めてきた。

- ⑦ 食の異文化交流会の開催
- ⑧ 市民参加による事業評価・自主防犯ボランティアとの協働
- ⑨ 男女共同参画の推進
- ⑩ いきいきサロンの推進
- ⑪ 地球温暖化対策の推進
- ⑫ 商業活性化事業の推進・農産物直売所の支援
- ⑬ まちづくり活動の支援・アダプト制度による公園管理
- ⑭ 甲府きょういくの日の推進
- ⑮ 水源保全事業の実施

【成果等】

女性団体との連携による食の異文化交流会の開催をはじめ、事務事業外部評価（市民協働評価）の実施、安心安全ボランティアの増員とリーダー研修会の開催、甲府市暴力団排除条例の制定とそれに伴う機運の高揚、「男女共同参画フォーラム」の開催や市民意識調査結果の分析に基づく協働の促進及び「男女共同参画都市宣言」に向けた取組、いきいきサロンの新規立ち上げと運営支援やすこやか地域サポーターの育成、緑のカーテンづくり・環境リサイクルフェアなどを通じた地域温暖化防止の啓発、甲府商工会議所をはじめとする商工業団体との連携及び包括的連携協定に基づく事業の実施と農産物直売所における地域おこしに結びつくイベントの支援、中道地区や武田神社及び山梨大学周辺地区における景

観形成基準検討案の作成、荒川緑地・和田堀公園・玉諸公園の地元グループやスポーツ少年団との自主的な美化活動の合意書の取り交わしなど、甲府大好き子ども祭り及び郷育フォーラム・きょういくの日コンサート等の開催による市民参画等、水源林植樹の集い・クリーン作戦・フォーラム・観察会の開催による市民参画等を通じた協働のまちづくりに努めてきた。

前記9つの取組項目においては、7項目が「順調」と評価し、2項目が「ほぼ順調」との評価となったことから、総体的には全ての項目に成果が上がっているものと判断できる。

【達成率等】

「協働によるまちづくり」においては、15項目中、12項目を「達成」、3項目を「ほぼ達成」と評価し、達成率は80%であるが、「ほぼ達成」とした3項目についても順調に取り組みがなされたことがうかがえる。

(2) 職員参加型地域おこし

職員一人ひとりの意識により、現場で住民組織やNPOと接触する機会を設定し、市民との対話の機会を拡大するなかで、協働に必要な職員の能力を積極的に開発してきた。

- ① 地域活性化に関する職員研修の推進
- ② 地域活動を推進する仕組みづくり
- ③ 地域活動への積極的な参加

【成果等】

協働によるまちづくりをテーマとした研修の実施及び地域活性化をテーマとした政策形成能力開発講座の開催、社会貢献ボランティア活動助成制度の導入及び「2012 関東・東海 B-1 グランプリ in 甲府」における職員のボランティアスタッフとしての参加、自治会・各種団体・ボランティア活動等への参加による地域コミュニティの醸成などに努めてきた。

前記3つの取組項目においては、1項目が「順調」、2項目が「やや順調」との評価結果となったことから、総体的には全ての項目において成果が上がっているものと判断できる。

【達成率等】

「職員参加型地域おこし」においては、3項目中、1項目を「達成」、2項目を「ほぼ達成」と評価し、達成率は33.3%となる。

しかしながら、「ほぼ達成」とした2項目についても、市民と行政が一体となった地域活動の取組や地域活動への参加の点では、一定の成果が上がっていることから、達成率で示される数値以上の成果があったものと判断する。

2 成果を重視し、変化に対し敏感に対応できる行政の確立

市民サービスの向上を目指し、政策の優先順位と効率的な財源配分、適正な職員配置と人事管理、職員の能力の向上と意識改革などに取り組み、社会環境の変化に対応できる行政運営の確立に努めてきた。

(1) 市民サービス向上を目指した組織改革

行政需要に柔軟に対応できる組織への転換や組織を有効に機能させる体制の整備に取り組んできた。

また、職員一人ひとりが市民の視点で、市民とともに歩む職員であることはもちろんのこと、画一的ではなく、多様な行政サービスに関する幅広い知識を備える者、専門的な知識が要求される業務に対応できる者など、複雑多様化する行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めてきた。

- ① 新庁舎窓口におけるワンストップサービスの導入
- ② 市ホームページのリニューアル
- ③ 研修制度の充実
- ④ 簡素で効率的な組織体制への見直し

【成果等】

業務リハーサルを経て新庁舎での業務開始にシステムを稼働、市民参加型のページの新設とともに操作性・閲覧性の向上が図られたホームページへとリニューアル、部局別職場研修の実施や自主研修グループの支援、庁内講師養成研修への職員派遣のほかアフター5 サロンの立ち上げ、職員定員適正化計画の策定とそれに基づく職員数管理と効率的な組織体制の整備などに努めてきた。

前記4つの取組項目においては、3項目を「順調」、1項目を「やや順調」との評価結果となったことから、総体的には全ての項目において成果が上がっているものと判断できる。

【達成率等】

「市民サービス向上を目指した組織改革」においては、4項目中、3項目を「達成」、1項目を「ほぼ達成」と評価し、達成率は75%である。

「ほぼ達成」とした1項目については、医療職の人員確保対策を、継続的かつ効率的に実行した結果であり、計画値は上回ったものの、達成度で示される数値以上の成果があったものと判断できる。

(2) 市民サービス向上を目指した事業の改革

より少ない経費で最大の効果を上げるため、施策や事務事業について、内容や費用対効果などを検証し、社会情勢の変化などにより、その役割を終えたもの、同種の事業、サービスが他に存在するものなどについては、市民サービスへの影響に配慮しながら、事業の見直しや終期の設定を行うなどの取り組みを継続してきた。

- ① 事業仕分け実施と評価手法の活用
- ② 収集業務の効率化と環境美化の推進

【成果等】

平成 22 年度の事業仕分けの終了に伴い、市民目線による評価（市民協働評価）を実施、市民サービスへの影響や環境美化に配慮した燃えるごみ集積所の集約による収集業務の効率化などを実施した。

前記 2 つの取組項目においては、1 項目を「順調」、1 項目を「やや順調」との評価結果であったことから、総体的には全ての項目において成果が上がっているものと判断できる。

【達成率等】

「市民サービス向上を目指した事業の改革」においては、2 項目中、1 項目を「達成」、1 項目を「ほぼ達成」と評価し、達成率は 50%である。

しかしながら、「ほぼ達成」とした 1 項目については、燃えるごみ集積所の集約化は図られ成果は上がっていることや児童の通学路上にある集積所が危険箇所と判断した場合の検討も行われるなど、評価に値する内容となっていることから、達成率で示される数値以上の成果があったものと判断できる。

(3) 民間活力の活用

民間事業者の人材やノウハウを積極的に活用する。

市民の税金が、最も適切に使用され、また効率的に活用されることが重要であり、これを実現するため、市が行うサービスについては、市の人材やノウハウを集中的に投資していく一方で、それ以外のサービスについては、民間事業者の人材・ノウハウを積極的に活用してきた。

● 指定管理者制度の活用

- ① 悠遊館
- ② 健康の杜センター・いきいきプラザ、光風寮、福祉センター・YLO 会館・上九の湯・デイサービスセンター、障害者センター
- ③ リサイクルプラザ
- ④ 勤労者福祉センター・市民いこいの里、右左口の里、農産物直売所、寺川グリーン

公園、地方卸売市場

⑤ 甲府駅北口公共施設

⑥ 藤村記念館、緑が丘スポーツ公園・スポーツ広場、総合市民会館

【成果等】

取組項目	効果額			効果額合計
	22年度	23年度	24年度	
地方卸売市場			7,703千円	7,703千円
甲府駅北口公共施設		6,776千円	—	6,776千円
合計		6,776千円	7,703千円	14,479千円

※地方卸売市場、甲府駅北口公共施設以外の施設については、平成21年度以前から指定管理者制度を導入しており、この大綱では新たに指定管理者制度を導入する施設としていないことから効果額の算出はしていない。

⑥のうち総合市民会館においては平成26年度の導入を見据え着実に準備を進めている状況であり、その他の施設については導入済みである。また、各指定管理者においては利用者アンケートを、所管課ではモニタリングを実施するなどサービス水準の向上に努めてきた。

上記6つの取組項目においては、4項目を「順調」、2項目を「ほぼ順調」との評価結果であったことから、総体的には全ての項目において成果が上がっているものと判断できる。

● 民間委託化の推進

⑦ 可燃ごみ収集業務

⑧ 小学校給食調理業務

⑨ 上下水道料の公金収納業務・検針等関連業務、浄水監視業務、浄化センター包括業務

【成果等】

取組項目	効果額			効果額合計
	22年度	23年度	24年度	
可燃ごみ収集業務	9,578千円	0円	28,734千円	38,312千円
小学校給食調理業務	15,000千円	0円	30,000千円	45,000千円
上下水道 公金収納・検針等関連・浄水監視・浄化センター包括業務	3,500千円	15,500千円	13,000千円	32,000千円
合計	28,078千円	15,500千円	71,734千円	115,312千円

前記のとおり、民間委託による支出額の削減効果は、115,312,000円となった。

【達成率等】

「民間活力の活用」においては、9項目中7項目「達成」、2項目を「ほぼ達成」と評価し、達成率は77.7%である。

(4) 持続的な行政運営を支える財政基盤づくり

財政運営の健全化を維持していくため、効率的・効果的な行財政運営による歳入の適正な執行を行う。

また、あわせて自主財源をより安定的に確保していく取り組みが重要であり、市税等の収納率の向上、使用料・手数料の見直し及び未利用財産の有効活用と処分に取り組むとともに、新たな財源の確保を図ってきた。

① 財政の健全化の維持

将来にわたって行政サービスの水準を維持・向上させる財政運営と将来的には国や県に依存することなく自立的な行政経営が行える健全な財政基盤の確立を目指してきた。

【成果等】

(単位：%)

健全化判断比率	21年度(参考)	22年度	23年度	24年度(速報値)
実質公債費比率	15.2	13.4 (1.8ポイント改善)	12.0 (1.4ポイント改善)	10.9 (1.1ポイント改善)
将来負担比率	91.5	75.2 (16.3ポイント改善)	71.0 (4.2ポイント改善)	73.2 (2.2ポイント上昇)

実質公債費比率の早期健全化基準： 25.0%

// 財政再生基準： 35.0%

将来負担比率の早期健全化基準： 350.0%

健全化判断比率の指標である実質公債費比率においては、各年度においていずれも早期健全化基準内で推移している。

また、将来負担比率においては、平成24年度で前年度と比較し若干の上昇が見られる。これは、新庁舎建設に係る市債の発行により地方債残高が増加したことによるものであるが、早期健全化基準内であることから、財政の健全化の維持が図られたものと判断できる。

● 市税等の収納率の向上

- ② 国民健康保険料
- ③ 市税
- ④ 保育料の口座振替率、後期高齢者医療保険料、介護保険料
- ⑤ 農業集落排水使用料
- ⑥ 市営住宅使用料、アーバン新都市用地駐車場使用料、墓地使用料、道路占用料・法定外公共物占用料)
- ⑦ 水道料金、下水道使用料

【成果等】

※ 上記②から⑦の取組項目の詳細については、別紙「甲府市行政改革大綱（2010～2012）成果目標・実績一覧」の11ページを参照

国民健康保険料については、成果目標に対前年度比1%（平成24年度は0.5%）増を掲げて取り組んできた結果、平成22・23年度において目標値を下回ったものの、平成22～24年度のいずれの年度においても、平成21年度の収納率を上回る結果となっていることから、取り組みの成果があったものと判断できる。

市税については、成果目標に対前年度比1%増を掲げて取り組んできた結果、目標値は下回ったものの平成22～24年度のいずれの年度においても、平成21年度の収納率を上回る結果となっていることから、取り組みの成果があったものと判断できる。

保育料の口座振替率については、平成22年度をスタート値（95.10%）とし、前年度対比の増を目標に掲げ取り組んできた結果、平成24年度において前年度より0.2%減となったものの、98%以上の高水準で推移していることから、取り組みの成果があったものと判断できる。

後期高齢者医療保険料については、前年度対比の増を目標値に掲げ取り組んできた。普通徴収分・滞納繰越分と分けて取り組み、各年度の全てにおいて目標値を下回ったものの、平成21年度の収納率との比較においては、上回る結果となった。ただし、平成23年度の滞納繰越分の収納率については、前年度に徴収体制を強化したことにより徴収困難ケースの割合が高くなった状況を考慮すると、取り組みへの努力がうかがえる結果となった。

介護保険料については、前年度対比の増を目標値に掲げ取り組んできた。普通徴収分・

滞納繰越分と分けて取り組み、各年度の全てにおいて目標値を下回ったものの、平成 21 年度の収納率との比較においては、いずれの年度においても上回る結果となった。

農業集落排水使用料については、各年度 100%の収納率を目標に掲げ取り組んできた。目標を達成したのは平成 23 年度であるものの、他の年度においても 99%以上の収納率を保つ成果を上げている。

市営住宅使用料については、現年度分・滞納繰越分と分けて目標値を設定している。現年度分は 97%の収納率を目標に取り組んできた結果、目標値を下回ったものの、95.9%から 96.31%で推移する結果となった。また、滞納繰越分については、10%の収納率を目標に掲げ取り組んできたが、目標達成には至らず、6.53%から 8.96%の範囲にとどまった。

アーバン駐車場使用料については、アーバンスタディ計画に基づき、平成 3 年度に用地取得し、駐車場として貸していた使用料であり、現在は駐車場として存在しないが、滞納繰越分 2 件の収納に向けて今後も折衝を継続していく。

新都市用地駐車場使用料については、区画整理地内にある事業用地を駐車場として貸している使用料である。各年度とも 100%の収納率を維持している。

墓地使用料については、現年度分・滞納繰越分と分けて目標値を設定している。現年度分は 97%の収納率を目標に掲げ取り組んできた結果、すべての年度において目標を達成することは困難であり、達成した年度、下回った年度それぞれあったが、95%から 97%で推移する結果となった。また、滞納繰越分については、17%（平成 22 年度）から 20%（平成 24 年度）の収納率を目標に取り組んできたが、平成 24 年度は 17%と目標達成には至らなかった。

道路占用料・法定外公共物占用料については、収納率 100%を掲げ取り組んできた結果、99.97%から 99.99%で推移しているが、100%を目指して今後も折衝を継続していく。

水道料金については、91.20%（平成 22 年度）から 91.60%（平成 24 年度）の収納率を掲げ取り組み、89.86%から 90.77%の範囲で推移する結果となった。

下水道使用料については、88.60%（平成 22 年度）から 89%（平成 24 年度）の収納率を目標に取り組んできた結果、平成 22・23 年度においては目標を達成したものの、平成 24 年度は目標値を下回る結果となった。しかしながら、平成 21 年度の収納率（87.59%）との比較においては、いずれの年度においても上回る結果となった。取組項目全てにおいては、目標数値をクリアすることは困難であったものの、目標値を下回る結果であっても近似値となったことから、自主財源をより安定的に確保していく各担当の努力、取り組みが現れる結果となった。

⑧ 第三セクターの経営健全化

出資比率 25%以上の法人、または財政的支援を行っている法人のうち、市職員を派遣している法人（関与法人）について、「関与法人自立促進基準」に基づく自立的経営の促進を図ってきた。

【成果等】

「関与法人自立促進基準」を「甲府市関与法人の自立促進方針」に改訂するとともに、策定した調査票により財務状況点数評価、分析を行い、経営の健全性が確認された。

● 公営企業経営健全化

厳しい財政状況のなか、安定したサービスを提供するため、更なる経営改革の推進に努めてきた。

- ⑨ 甲府市病院事業
- ⑩ 甲府市地方卸売市場事業
- ⑪ 甲府市水道事業、甲府市下水道事業

【成果等】

甲府市病院事業については、前週の主要経営指標等を迅速に検証し対応方針を検討する幹部による経営ミーティングの毎週開催や、院長・副院長と診療科等の各セクション責任者との意見交換、経営状況等の職員説明会を実施するとともに、医療スタッフの確保に努め、新たな施設基準の取得を図った。

市場については、指定管理者制度を平成 24 年度に導入するとともに市場開放事業（甲府さかなっば市）の開催を通じて賑わいのある市場づくりを推進、中道地区の水道料金、下水道使用料を平成 24 年 11 月検針分から甲府地区と統一、上下水道懇話会からの提言を受け「甲府市上下水道事業経営計画 2008 後期実施計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を策定し、今後更なる経営改革を推進する。

⑫ 使用料及び手数料の見直し

市民サービスにおける負担の公平性の観点から、サービスに係るコストや公費負担と受益者負担の適正な割合等を総合的に勘案した見直しを行った。

【成果等】

使用料及び手数料の 99 項目について公平性、受益と負担の関係を明確にした適正化及び市民サービスの拡大の見直しを方針に、各所管の検討結果を踏まえ 4 項目について見直しを行い、条例改正を行った。

● 市有財産の有効活用

自主財源の確保のため、未利用市有地の積極的な売却を進めるとともに、一時貸付などの活用を図ってきた。また、広告事業の拡充に取り組み広告収入の確保に努めてきた。

- ⑬ 住宅等居住用の未利用市有地
- ⑭ 地方卸売市場の未活用用地
- ⑮ 法定外公共物
- ⑯ 市有林材の新庁舎への活用
- ⑰ 給食献立表と入学通知書への広告掲載

【成果等】

取組項目	効 果 額			効果額合計
	22 年度	23 年度	24 年度	
住宅等居住用の未利用市有地 (市有財産の売却)	23,154 千円	18,815 千円	12,949 千円	54,918 千円
法定外公共物の売却	718 千円	2,125 千円	595 千円	3,438 千円
入学通知書への広告掲載	248 千円	284 千円	262 千円	794 千円
合計	24,120 千円	21,224 千円	13,806 千円	59,150 千円

歩道整備に関する計画に基づき整備を行うとともに未利用地の売却に向け関係部局・関係機関等との協議、乾燥処理したカラマツ、ブナ、ミズナラを新庁舎の窓口カウンター・オブジェ・市長机・市長応接テーブル等に活用、給食献立表への広告掲載については、平成 25 年 4 月分を 2 月に募集し、目標を達成した。今後は掲載希望月の前月 5 日までに広告掲載の募集を随時行っていく。

【達成率等】

「持続的な行政運営を支える財政基盤づくり」については、17 項目中 7 項目「達成」、8 項目を「ほぼ達成」、2 項目を「やや低迷」と評価し、達成率は 41.1%である。

取組項目の評価結果集計表（3年間の総括）

【評価指標】

●目標周期が全期（期間中の最終年度までの目標達成を目指すもの）

評価は、3年間（平成22～24年度）を通じた評価とするため、以下の4段階を設定する。

達成＝各年度の評価全てが「完了」または「順調」の場合

ほぼ達成＝各年度の評価全てが「ほぼ順調」の場合もしくは、

上記「達成」のうち、平成24年度（取組最終年度）の評価が「ほぼ順調」の場合

やや低迷＝各年度の評価に一つでも「進行遅延」がある場合

未達成＝各年度の評価全てが「進行遅延」の場合

【平成22年度～24年度(3年間)】

(全期)

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				達成	ほぼ達成	やや低迷	未達成
全期	各担当課別	17	17	10	7	0	0
	全部局	5	24	19	5	0	0
	公営企業	1	3	2	1	0	0
総計	23		44	31	13	0	0
構成比				70%	30%	0%	0%

【評価指標】

●目標周期が毎年（期間中毎年の目標達成をめざすもの）

評価は、3年間（平成22～24年度）を通じた評価とするため、以下の4段階を設定する。

達成＝各年度の評価全てが「達成」の場合

ほぼ達成＝各年度の評価が「達成」又は「ほぼ達成」の場合

やや低迷＝各年度の評価に一つでも「やや低迷」又は「低迷」がある場合

未達成＝各年度の評価全てが「低迷」の場合

【平成22年度～24年度(3年間)】

(毎年)

目標周期	取組項目数		取組担当数	評価			
				達成	ほぼ達成	やや低迷	未達成
全期	全部局	1	6		4	2	
総計	1		6	0	4	2	0
構成比				0%	67%	33%	0%

甲府市行政改革大綱（2010～2012） 取組項目 評価結果一覧表

●：新大綱へ継続

基本目標	推進項目	取組項目		取組周期	評価				定量的目標			担当課	継続	
		大分類	小分類		H22	H23	H24	総括	効果額	収納率	数値目標			
1 地域力を活かす行政への転換	(1)協働によるまちづくり	1	ボランティア、NPO活動の支援体制の整備	全期	順調	順調	順調	達成				市民対話課		
		2	市民主体のまちづくりの推進	全期	順調	順調	順調	達成				市民対話課	●	
		3	協働のシステムづくりの推進	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成				政策課	●	
		4	教育支援ボランティアの充実	全期	順調	順調	順調	達成			○	学校教育課	●	
		5	地域力による観光地魅力づくりの促進	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	順調	達成				観光課		
		6	自主防災組織の強化と育成	全期	順調	順調	順調	達成				防災対策課	●	
		7 地域力を活かしたまちづくりの促進	①	食の異文化交流会の開催	全期	順調	順調	順調	達成				秘書課	●
			②	市民参加による事業評価	全期	順調	順調	順調	達成				行政改革推進課	
				自主防犯ボランティアとの協働									危機管理課	●
			③	男女共同参画の推進	全期	順調	順調	順調	達成				人権・男女共同参画課	●
	④		いきいきサロンの推進	全期	順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成				高齢者福祉課	●	
	⑤		地球温暖化対策の推進	全期	順調	順調	順調	達成				環境保全課	●	
	⑥		商業活性化事業の推進	全期	順調	順調	順調	達成				商工振興課		
			農産物直売所の支援									農業振興課	●	
	⑦		まちづくり活動の支援	全期	順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成				都市計画課	●	
アダプト制度による公園管理		公園緑地課	●											
⑧	甲府きょういくの日の推進	全期	順調	順調	順調	達成				教育総務課				
⑨	水源保全事業の実施	全期	順調	順調	順調	達成				みず保全課	●			
(2)職員参加型地域おこし	8	地域活性化に関する職員研修の推進	全期	順調	順調	順調	達成				研修厚生課			
	9	地域活動を推進する仕組みづくり	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成				政策課			
	10	地域活動への積極的な参加	全期	順調	順調	ほぼ順調	ほぼ達成				全部局	●		

基本目標	推進項目	取組項目		取組 周期	評価				定量的目標			担当課	継続		
		大分類	小分類		H22	H23	H24	総括	効果額	収納率	数値目標				
2 成果を重視し、 変化に対し敏感に 対応できる行政運 営の確立	(1)市民サービス向上 を目指した組織改革	11	新庁舎窓口におけるワンストップサービスの導入	全期	順調	順調	順調	達成				庁舎建設総務課			
		12	市ホームページのリニューアル	全期	順調	順調	順調	達成				広報課			
		13	研修制度の充実	全期	順調	順調	順調	達成				研修厚生課			
		14	簡素で効率的な組織体制への見直し	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成			○	人事課	●		
	(2)市民サービス向上 を目指した事業の改 革	15	事業仕分け実施と評価手法の活用	全期	順調	順調	順調	達成				行政改革推進課			
		16	収集業務の効率化と環境美化の推進	全期	順調	順調	ほぼ順調	ほぼ達成				収集課			
	(3)民間活力の活用	17 指定管理者制度 の活用	① 悠遊館	健康の社センター、いきいきプラザ	全期	順調	順調	順調	達成				健康衛生課		
				光風寮									生活福祉課		
			② 福祉センター、YLO会館、上九の湯、デ イサービスセンター 障害者センター	福祉センター、YLO会館、上九の湯、デ イサービスセンター	全期	順調	順調	順調	達成					高齢者福祉課	
				障害者センター										障害福祉課	
			③ リサイクルプラザ	リサイクルプラザ	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成					減量課	●
				勤労者福祉センター、市民いこいの里										労政課	●
			④ 農産物直売所 寺川グリーン公園 地方卸売市場	農産物直売所	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	順調	達成					農業振興課	
				寺川グリーン公園										森林整備課	●
			⑤ 甲府駅北口公共施設	甲府駅北口公共施設	全期	順調	順調	順調	達成	○				甲府駅周辺土地 区画整理課	
				藤村記念館										文化振興課	
		⑥ 緑が丘スポーツ公園、スポーツ広場 総合市民会館	緑が丘スポーツ公園、スポーツ広場	全期	順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成					スポーツ振興課		
			総合市民会館										生涯学習課	●	
18 民間委託化の推 進		① 可燃ごみ収集業務	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	順調	達成	○				収集課	●		
		② 小学校給食調理業務	全期	順調	順調	完了	達成	○				学事課	●		
	③ 上下水道料の公金収納業務、検針等関連 業務	上下水道料の公金収納業務、検針等関連 業務	全期	ほぼ順調	ほぼ順調	順調	達成	○				営業課	●		
		浄水監視業務										浄水管理課			
	浄化センター包括業務										浄化センター				

基本目標	推進項目	取組項目		取組 周期	評価				定量的目標			担当課	継続		
		大分類	小分類		H22	H23	H24	総括	効果額	収納率	数値目標				
(4)持続的な行政運営 を支える財政基盤づくり	20 市税等の収納率 の向上	19 財政の健全化の維持		全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成			○	財政課	●		
		① 国民健康保険料 ② 市税 ③ 保育料の口座振替率 後期高齢者医療保険料 介護保険料 ④ 農業集落排水使用料 市営住宅使用料 ⑤ アーバン新都市用地駐車場使用料 新都市用地駐車場使用料 墓地使用料 道路占用料、法定外公共物占用料 ⑥ 水道料金 下水道使用料	毎年	低迷	低迷	達成	やや低迷		○	国民健康保険課	●				
			毎年	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成		○	収納課、滞納整理課	●				
			毎年	達成	やや低迷	達成	やや低迷		○	児童保育課	●				
									○	高齢者福祉課	●				
			毎年	ほぼ達成	達成	ほぼ達成	ほぼ達成		○	農業振興課					
				毎年	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成	○	住宅課	●				
									○	甲府駅周辺土地 区画整理課	●				
									○	公園緑地課	●				
			○	○	道路河川課	●									
			毎年	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成		○	上下水道営業課	●				
									○	上下水道営業課	●				
			21 第三セクターの経営健全化		全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成					行政改革推進課	
			22 公営企業経営健全化	① 甲府市病院事業		全期	順調	ほぼ順調	順調	達成				病院総務課	●
				② 甲府市地方卸売市場事業		全期	順調	順調	ほぼ順調	ほぼ達成				市場計画課	●
				全期	甲府市水道事業		順調	順調	完了	達成				上下水道経営企画課	●
					甲府市下水道事業									上下水道経営企画課	●
			23 使用料及び手数料の見直し		全期	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ順調	ほぼ達成					企画総務課	●
			24 市有資産の有効活用	① 住宅等居住用の未利用市有地		全期	順調	順調	順調	達成	○			管財課	●
	② 地方卸売市場の未活用用地			全期	ほぼ順調	ほぼ順調	順調	達成				市場経営管理課	●		
	③ 法定外公共物			全期	順調	順調	順調	達成	○			道路河川課	●		
	④ 市有林材の新庁舎への活用			全期	順調	順調	順調	達成				庁舎建設総務課			
	⑤ 給食献立表と入学通知書への広告掲載			全期	ほぼ順調	ほぼ順調	完了	達成	○		○	学事課			
	2項目	6項目	24項目	50項目											